



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日  
東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所  
コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶沢 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933  
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日  
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期の連結業績(2024年4月1日~2024年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,356	—	△47	—	△51	—	△113	—
2024年3月期	4,153	26.1	△215	—	△215	—	△443	—

(注) 包括利益 2024年10月期 △184百万円(—%) 2024年3月期 △411百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△17.50	—	△2.4	△0.5	△2.0
2024年3月期	△71.02	—	△9.0	△2.4	△5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	9,842	4,684	47.5	720.10
2024年3月期	9,574	4,888	51.0	751.47

(参考) 自己資本 2024年10月期 4,675百万円 2024年3月期 4,879百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	257	△97	391	1,736
2024年3月期	△1,132	△0	1,274	1,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.38
2024年10月期	—	—	—	3.00	3.00	19	—	0.41
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 2024年3月期及び2024年10月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。  
2024年10月期の詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,881 ~6,544	—	65 ~225	—	33 ~168	—	27 ~142	—	4.15 ~21.86

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期	6,554,900株	2024年3月期	6,554,900株
② 期末自己株式数	2024年10月期	61,508株	2024年3月期	61,508株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	6,493,392株	2024年3月期	6,242,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績(2024年4月1日~2024年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	71	—	△137	—	△205	—	△206	—
2024年3月期	94	△41.6	△286	—	△364	—	△452	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年10月期	△31.75		—					
2024年3月期	△72.49		—					

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	3,332	3,074	92.0	472.17
2024年3月期	3,647	3,303	90.3	507.37

(参考) 自己資本 2024年10月期 3,066百万円 2024年3月期 3,294百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年10月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	19百万円	19百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2024年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更しております。これは、当社の主要事業である電子・通信用機器事業は売上の75%を占めておりますが、官公庁向けの主力商品の売上が1月～3月期に集中しているため、通期決算短信での業績予想公表のタイミングでの決算着地見込みの推計を困難としていたことによるものです。この期間を上半期に移行することにより、通期の決算見込みの精度を向上させ、事業活動と経営管理体制のさらなる円滑化を図ることが、変更の理由であります。この変更に伴い、当連結会計年度は7ヶ月間の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻しています。企業収益は過去最高を更新し、設備投資も高い水準を維持するなど、企業部門は全体として好調さを維持しています。また、歴史的な人手不足感の高まりの中、完全失業率が低位で推移し、2024年の春季労使交渉での賃上げ率が33年ぶりの高水準となるなど、労働需給は引き締まった状態が続いています。その一方で、我が国経済は、予測困難な外生的ショックを含め様々な逆風に直面しており、その回復力は弱いものと言わざるを得ない状況にあります。名目賃金や所得の伸びが物価上昇に追いついていないこと、さらに急速に円安が進む中で、輸入物価を通じてコストプッシュ型の物価上昇が進むことへの懸念が、消費者マインドを委縮させる要因となっています。さらに令和6年能登半島地震などの大きな外生的ショックが、個人消費や設備投資を中心に経済成長率を下押しする事態となり、先行き経済に不透明感があります。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販施策に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図っております。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客や新しい市場からの引き合いも増加しております。また、半導体製造設備市場等にも積極的な取組みを行っております。通信事業者各社は5G通信の普及や通信品質の改善、カーボンニュートラルへの取組みに伴いインフラ整備への投資を進めております。

一方で、設備の重複や過剰投資を避け、環境負荷を低減するための効率化を図るための有力な解決施策としてインフラシェアリングを促進しています。当社ではインフラシェアリング関連機器の販売拡大を戦略目標として掲げています。この分野ではコスト競争力と品質の両立が成功のカギとなりますが、当社のベトナム工場を活用し、低コストながら高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築し、市場での競争力を強化しております。この戦略的な取組は、当社の収益基盤を強化するとともに市場でのプレゼンス向上にも貢献しております。

官公庁・公共関連市場におきましては国家予算の大幅増加に伴い、当社では大型プロジェクトの受注が次々と決定しております。このような追い風の環境の中、現在の最優先事項は過去最高水準に積み上がった受注案件を納期的・品質的にお客様に満足いただけるよう納入することです。これにより今年度以降の業績は拡大基調で推移すると見込んでおります。その他にも、ドローン監視装置や列車無線等において新規案件を獲得しております。

最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、当社では通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みに半導体設備市場への販売拡大に取り組んでまいります。

積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、金融機関からシンジケートローン方式で調達した資金をもとに開発した小形風力発電所30基が、本格的に稼働を開始いたしました。太陽光発電所の開発も進めており、当連結会計年度には2基の発電所が連系し、順調に売電を行っております。

今後も開発基数の増加に向けた取組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。一方で、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請

により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境を勘案し売却を行うことも検討してまいります。当社を取り巻くステークホルダーの皆様には精緻な収益構造、成長性を確認していただくため、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの分散化を図りつつ、新たな再生可能エネルギー電源の開発を加速させ、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、今まで培った発電所開発ノウハウを活用して、中形風力発電所、系統用蓄電所の開発を進めるべく、開発候補地の絞込み、開発権利の確保を進めてまいります。

さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの完成など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、3,468百万円、売上高は、2,356百万円となりました。損益面については、営業損失47百万円、経常損失51百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券評価損65百万円や法人税等調整額17百万円の計上などにより113百万円となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される移動体通信分野（インフラシェアリング）と官公庁・公共関連市場の販売拡大活動を中核に位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様にはESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた挑戦をしてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、受注高は3,188百万円となりました。

売上高については、期初計画を超えて、2,096百万円となりました。セグメント利益は201百万円となりました。

また、受注残は5,344百万円であり増加した要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているためです。同様に、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）についても、部品材料の先行手配により増加傾向となっております。

#### b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。

ただし、当連結会計年度は、4月～10月の7ヶ月間の変則決算となったことで、当社が保有する発電所の約8割を占める風力発電所について、夏場の風が弱く、発電量が減少する時期と重なり、売電収入は限定的な水準に留まっております。

また、発電所用地の確保から電力会社への売電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築を進めている中で、当連結会計年度では、当社保有の太陽光発電所、風力発電所、系統用蓄電所開発用地の売却案件を進めてまいりましたが、当社グループの決算期変更に伴う7ヶ月間の変則決算のため期中の契約には至らなかったことから、セグメント利益確保には至りませんでした。

以上の結果、受注高は、280百万円、売上高は260百万円、セグメント損失は30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、9,842百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、5,157百万円となりました。これは主に、未払金や長短期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、4,684百万円となりました。

これは主に、資本剰余金の減少や親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出などがあったものの、売上債権の増加や長期借入れによる収入などにより、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、1,736百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は257百万円(前年同期は1,132百万円の資金支出)となりました。これは主に、売上債権の増加によるもの等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は97百万円(前年同期は0百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は391百万円(前年同期は1,274百万円の資金獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入等があったためであります。



#### (4) 今後の見通し

電子・通信機器事業では、5G関連市場、官公庁、及び公共プロジェクト関連市場を中心とした拡販施策に加え、新規の市場や顧客開拓にも注力し、業績の拡大を目指してまいりました。昨今の国家予算増加による官公庁関連需要の増大や社会インフラ市場の拡大を重要な機会と捉え、持続的な競争力の強化を目指しております。受注残高が過去最高となる中、この需要に迅速かつ確実に対応するため、技術人材の確保や生産フロアの拡充、プロセスの高度化に取り組み、お客様への安定的、かつ高品質での製品提供を最優先に対応しております。また、コア技術である「アナログ高周波技術」と「デジタル信号処理技術」を融合させた高度なソリューションを提案し、より付加価値の高い製品の提供を強化してまいります。さらに、海外市場も含めた価格競争優位性を高めるべく、ベトナム子会社を中心とした生産体制の充実を図ります。最新鋭設備の導入と従業員の教育・訓練を通じて、社会インフラに求められる「最高レベルの品質」を実現するとともに、コスト競争力を高め受注拡大を目指してまいります。以上のような経営戦略を講じることにより、今後も技術革新と生産力強化を軸に付加価値の高い製品を提供することで高い収益性を実現、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を進めてまいります。

再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献すべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、主に北海道において小形風力発電所の開発に注力しております。一括で開発してきた小形風力発電所30基についての連系が2024年2月末までに完了し、当連結会計年度が始まる4月までに全基が順調に売電を開始しております。また当連結会計年度においては新たに2基の太陽光発電所が連系売電を開始しております。今後は売電による安定的な収益の確保を目指して、太陽光発電所や小形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所事業開発などに注力してまいります。

また、固定価格買取制度による売電価格が見直され、下落している現状ではありますが、太陽光発電所、小形・中形風力発電所、及び系統用蓄電所の新規開発に取り組んでおり、発電所用地の確保から電力会社を経由し需要家への送電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築を進めております。地域に密着した再生可能エネルギーに由来した発電所の開発を推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への運転開始まで、一貫した管理体制を整えることに加え、新しいビジネスモデルへの挑戦を設置地域の皆様と共に推進し、地域社会に貢献してまいります。さらに保守メンテナンスや保険代理店業務、発電所の建設業務など、再生可能エネルギーに関する様々な面から事業を進め、利益の確保、及び増収増益を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,881百万円から6,544百万円、営業利益は65百万円から225百万円、経常利益は33百万円から168百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円から142百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在すると認識しております。

当社の事業年度は、2024年3月期までは毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、当社グループの経営及び事業運営の効率化、業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時・適正な経営情報の開示を図るため、2024年10月期から毎年11月1日から10月31日までに変更しております。これに伴い、2024年10月期は4月1日から10月31日までの7ヶ月間の変則決算になっております。

電子・通信用機器事業においては、2025年10月期につきましては、金融機関からの資金調達が目途がついたことにより、官公庁関連を含む公共インフラ案件の受注の急拡大と半導体供給環境の改善から、受注済案件の消化が進み収益環境が大幅に改善されると利益確保が十分に見込まれております。また、今後予定されている大型案件の量産に対応するため、生産ライン及び部材倉庫の確保を目的に本社工場近隣において、工場賃貸契約を締結いたしました。この増床により、当社は今後の市場需要拡大に迅速かつ効率的に対応することが可能となり、経営戦略上の重要なステップを踏み出すこととなります。

再生可能エネルギー事業においては、当社が保有する長年にわたる同事業についてのノウハウに加え建設業の免許の取得により、今後も太陽光発電所や小形・中形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所等を拡大させる方針であります。今後も発電所のストック化・売却スキームを拡充し利益確保を含む精度の高い事業計画の策定を進めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,571	1,736,210
受取手形、売掛金及び契約資産	1,781,193	1,325,148
商品及び製品	3,042,172	419,512
仕掛品	1,074,378	1,042,273
原材料及び貯蔵品	853,874	794,858
前渡金	22,185	25,623
その他	166,620	172,046
貸倒引当金	△30,075	△35,142
流動資産合計	8,120,921	5,480,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,300	556,831
減価償却累計額	△423,476	△427,803
建物及び構築物(純額)	123,824	129,027
機械装置及び運搬具	394,147	2,752,039
減価償却累計額	△198,293	△181,970
機械装置及び運搬具(純額)	195,853	2,570,069
工具、器具及び備品	1,144,095	1,282,715
減価償却累計額	△965,700	△1,000,538
工具、器具及び備品(純額)	178,394	282,177
土地	298,130	503,175
建設仮勘定	22,435	139,856
有形固定資産合計	818,639	3,624,306
無形固定資産		
営業権	5,539	5,539
ソフトウェア	38,399	33,576
その他	0	0
無形固定資産合計	43,939	39,116
投資その他の資産		
投資有価証券	272,857	229,627
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	17,751	34,709
その他	243,939	379,822
投資その他の資産合計	584,548	694,158
固定資産合計	1,447,126	4,357,581
繰延資産		
株式交付費	4,999	3,470
開業費	761	831
創立費	266	148
繰延資産合計	6,028	4,451
資産合計	9,574,075	9,842,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,184	475,500
短期借入金	440,193	560,992
1年内返済予定の長期借入金	283,349	304,554
リース債務	4,899	6,804
未払金	167,970	273,532
未払法人税等	33,612	23,385
契約負債	21,743	30,076
前受金	17,080	13,048
賞与引当金	113,887	68,000
製品保証引当金	58,761	64,247
その他	129,260	92,609
流動負債合計	1,737,944	1,912,752
固定負債		
長期借入金	2,486,586	2,762,325
リース債務	3,949	11,210
繰延税金負債	1,130	824
退職給付に係る負債	284,828	297,084
資産除去債務	13,171	13,216
その他	157,929	160,390
固定負債合計	2,947,596	3,245,052
負債合計	4,685,541	5,157,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,375	2,700,375
資本剰余金	1,827,426	1,807,896
利益剰余金	347,267	233,574
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,813,675	4,680,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,558	△19,644
為替換算調整勘定	114,512	15,104
その他の包括利益累計額合計	65,954	△4,540
新株予約権	8,905	8,845
純資産合計	4,888,534	4,684,756
負債純資産合計	9,574,075	9,842,562

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,153,982	2,356,418
売上原価	3,059,347	1,644,881
売上総利益	1,094,634	711,536
販売費及び一般管理費	1,309,888	759,309
営業損失(△)	△215,253	△47,773
営業外収益		
受取利息	1,476	364
受取配当金	486	246
受取保険金	10,553	7,737
為替差益	14,181	26,873
その他	19,931	6,101
営業外収益合計	46,629	41,322
営業外費用		
支払利息	41,052	33,446
投資事業組合運用損	—	180
株式交付費償却	2,869	1,529
貸倒引当金繰入額	—	5,677
その他	2,931	4,709
営業外費用合計	46,853	45,543
経常損失(△)	△215,476	△51,994
特別利益		
固定資産売却益	2,599	99
その他	90	—
特別利益合計	2,690	99
特別損失		
固定資産除却損	1,827	1,537
減損損失	21,538	—
投資有価証券評価損	85,465	65,781
特別損失合計	108,832	67,318
税金等調整前当期純損失(△)	△321,618	△119,212
法人税、住民税及び事業税	31,709	11,501
法人税等調整額	91,739	△17,020
法人税等合計	123,448	△5,519
当期純損失(△)	△445,066	△113,693
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,716	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△443,350	△113,693

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失(△)	△445,066	△113,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,522	28,913
為替換算調整勘定	37,352	△99,407
その他の包括利益合計	33,829	△70,494
包括利益	△411,236	△184,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△409,520	△184,187
非支配株主に係る包括利益	△1,716	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,535,100	1,692,213	790,618	△61,394	4,956,537
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△30,061	—	—	△30,061
新株の発行	165,275	165,275	—	—	330,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△443,350	—	△443,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	165,275	135,213	△443,350	—	△142,862
当期末残高	2,700,375	1,827,426	347,267	△61,394	4,813,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△45,035	77,159	32,124	11,767	1,716	5,002,146
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	—	△30,061
新株の発行	—	—	—	—	—	330,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△443,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,522	37,352	33,829	△2,862	△1,716	29,251
当期変動額合計	△3,522	37,352	33,829	△2,862	△1,716	△113,611
当期末残高	△48,558	114,512	65,954	8,905	—	4,888,534



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700,375	1,827,426	347,267	△61,394	4,813,675
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△19,480	—	—	△19,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△113,693	—	△113,693
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△50			△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△19,530	△113,693	—	△133,223
当期末残高	2,700,375	1,807,896	233,574	△61,394	4,680,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48,558	114,512	65,954	8,905	4,888,534
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△19,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△113,693
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,913	△99,407	△70,494	△60	△70,554
当期変動額合計	28,913	△99,407	△70,494	△60	△203,777
当期末残高	△19,644	15,104	△4,540	8,845	4,684,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△321,618	△119,212
減価償却費	290,223	170,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,279	△45,901
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,375	5,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,249	12,255
受取利息及び受取配当金	△1,963	△610
支払利息	41,052	33,446
株式交付費償却	2,869	1,529
固定資産売却損益(△は益)	△2,599	△99
固定資産除却損	1,827	1,537
投資有価証券評価損益(△は益)	85,465	65,781
投資事業組合運用損益(△は益)	—	180
減損損失	21,538	—
売上債権の増減額(△は増加)	△384,743	450,048
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,005,645	△81,123
前渡金の増減額(△は増加)	63,777	△4,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,555	20,571
未払金の増減額(△は減少)	65,670	△32,881
契約負債の増減額(△は減少)	△48,829	8,333
前受金の増減額(△は減少)	△7,460	△6,638
未払又は未収消費税等の増減額	180,710	45,243
長期未払金の増減額(△は減少)	11,669	27,703
その他	△17,289	△244,265
小計	△1,089,996	307,336
利息及び配当金の受取額	2,464	317
利息の支払額	△38,166	△31,777
法人税等の支払額	△21,507	△18,136
法人税等の還付額	14,385	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,820	257,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,875	△79,055
有形固定資産の売却による収入	2,600	100
無形固定資産の取得による支出	△6,098	△5,653
貸付金の回収による収入	28,934	—
敷金及び保証金の差入による支出	△190	△2,500
敷金及び保証金の返還による収入	40,056	1,038
その他	714	△10,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859	△97,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156,710	120,798
長期借入れによる収入	1,818,150	490,000
長期借入金の返済による支出	△880,906	△193,054
リース債務の返済による支出	△11,290	△6,944
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	330,550	—
配当金の支払額	△29,917	△19,229
株式交付費の支出	△5,885	—
その他	△2,839	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,571	391,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,611	△26,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,502	525,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,066	1,210,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,210,569	1,736,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社18社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業とした「再生可能エネルギー事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再生可能エネルギー事業」は、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	1,267,677	—	1,267,677	—	1,267,677
官公庁	819,302	—	819,302	—	819,302
公共プロジェクト	535,832	—	535,832	—	535,832
FA・計測・その他	572,710	—	572,710	—	572,710
太陽光発電所	—	202,266	202,266	—	202,266
風力発電所	—	745,226	745,226	—	745,226
顧客との契約から生じる収益	3,195,522	947,493	4,143,015	—	4,143,015
その他の収益	—	10,967	10,967	—	10,967
外部顧客への売上高	3,195,522	958,460	4,153,982	—	4,153,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,195,522	958,460	4,153,982	—	4,153,982
セグメント利益又は損失(△)	168,089	16,633	184,723	△399,977	△215,253
セグメント資産	4,968,646	3,929,508	8,898,154	675,921	9,574,075
その他の項目					
減価償却費	139,272	139,097	278,370	11,853	290,223
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	21,538	21,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,950	—	70,950	17,734	88,684

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△399,977千円は、未実現利益等の調整額1,556千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△401,534千円であります。

(2)セグメント資産の調整額675,921千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	766,530	—	766,530	—	766,530
官公庁	586,350	—	586,350	—	586,350
公共プロジェクト	359,390	—	359,390	—	359,390
FA・計測・その他	383,945	—	383,945	—	383,945
太陽光発電所	—	151,705	151,705	—	151,705
風力発電所	—	101,976	101,976	—	101,976
顧客との契約から生じる収益	2,096,217	253,682	2,349,899	—	2,349,899
その他の収益	—	6,518	6,518	—	6,518
外部顧客への売上高	2,096,217	260,201	2,356,418	—	2,356,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,096,217	260,201	2,356,418	—	2,356,418
セグメント利益又は損失(△)	201,995	△30,206	171,789	△219,563	△47,773
セグメント資産	5,547,487	3,781,221	9,328,708	513,853	9,842,562
その他の項目					
減価償却費	72,098	95,249	167,348	3,506	170,855
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,543	330	188,873	—	188,873

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△219,563千円は、未実現利益等の調整額1,002千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△220,565千円であります。

(2)セグメント資産の調整額513,853千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	751円47銭	720円10銭
1株当たり当期純損失(△)	△71円02銭	△17円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△443,350	△113,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△443,350	△113,693
普通株式の期中平均株式数(株)	6,242,574	6,493,392

## (重要な後発事象)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、2025年1月30日開催の第57回定時株主総会に資本準備金の額の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

## (1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

## (2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- ① 減少する準備金の項目及びその額  
資本準備金 250,000千円
- ② 増加する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 250,000千円

## (3) 今後の日程(予定)

取締役会決議日	2024年12月13日
債権者異議申述公告日	2024年12月25日(予定)
債権者異議申述最終期日	2025年1月29日(予定)
株主総会決議日	2025年1月30日(予定)
効力発生日	2025年1月31日(予定)